

平成 27 年度 病院経営局 予算概要について

平成 27 年度 病院経営局予算概要は、次のとおりです。

お問合せ先	
病院経営局経営経理課長	白木 健介 Tel 045-331-1249

平成27年度 予算概要



市民病院



**脳卒中・
神経脊椎センター**



みなと赤十字病院

横浜市 病院経営局

目 次

平成 27 年度病院経営局予算(案)の概要

1 平成 27 年度病院経営局経営方針 1 頁
2 経営改善の状況 2 頁
3 各病院の経営戦略 3 頁
(1) 市民病院 3 頁
(2) 脳卒中・神経脊椎センター 4 頁
コラム 脳卒中・神経脊椎センターの経営改善に向けた これまでの取組状況について 5 頁
(3) みなと赤十字病院 6 頁
4 重点的な取組事項 7 頁
(1) 政策的医療の取組 7 頁
(2) 地域連携の推進・強化10 頁
(3) 患者・市民サービスの向上11 頁
(4) やりがいのある職場づくり13 頁
5 市民病院再整備事業 14 頁
6 予算実施計画(案) 15 頁
(1) 平成 27 年度 病院事業会計 予算(案)総括表15 頁
(2) 一般会計繰入金19 頁
参考資料	
【資料1】各病院の概要23 頁
【資料2】みなと赤十字病院の収支の仕組25 頁
【資料3】用語解説26 頁

組織・機構改革について

病院経営局と健康福祉局医療政策室は、超高齢社会に対応できる医療体制を整え、市民に最適な医療を提供するため、平成 27 年度から医療局と医療局病院経営本部に再編成されます。

脳血管医療センターの名称変更について

脳血管医療センターは、医療機能の拡大に合わせて、平成 27 年 1 月から「横浜市立脳卒中・神経脊椎センター」へと名称変更を行いました(平成 26 年第 3 回定例会で議決)。

英語表記：Yokohama Brain and Spine Center (略称：YBSC)

1 平成27年度 病院経営局経営方針

超高齢社会を迎え、地域包括ケアシステムの構築が急がれるなか、市立病院には、**政策的医療や高度急性期医療に対する取組を一層充実・強化**するとともに、**介護、生活支援までの切れ目のないサービス提供体制を構築するための中心的な役割**を果たすことが求められています。

こうした中、市立病院は良質な医療を提供するとともに、地域医療全体の質向上に向けて、先導的な役割を果たすことが期待されます。

市立病院に期待される役割を果たすためには、安定した経営基盤を確立することが必要ですが、近年の経営状況は、増収こそしているものの、人件費や消費税増の影響、診療報酬の実質マイナス改定などにより、厳しい状況が続いています。

また、全国的な医師・看護師不足の影響で、高度急性期医療を安全に提供するためには、必要な医師・看護師の人材確保や人材育成が急務となっています。

27年度は、新たに設置される医療局と医療局病院経営本部のもとで、市全体の医療施策への貢献が求められ、現在策定中の次期「横浜市立病院中期経営プラン(仮称)」の目標達成に向けた取組を通じて、**患者や市民の視点に立った医療サービスの質向上と経営改善**を推進していきます。

平成27年度経営方針

- 患者満足度を向上し、患者に選ばれる病院を実現するため、丁寧な説明、気配り、接遇など、**病院のホスピタリティを向上**させるとともに、各職種が専門性を発揮しながらチームの一員として、**医療安全への取組**に貢献します。
- 各病院が持つ**経営資源を最大限に活用**するとともに、地域医療機関との連携や、救急患者受入数増により、新入院患者を増やし、増収を図ります。あわせて、人件費や委託費、材料費をはじめとした経費の縮減に努め、**経営効率のさらなる向上**を図ります。
- 市立3病院の総合力を発揮**できるよう医療安全や災害時医療などの相互連携を強化します。あわせて、**横浜市立大学をはじめ医学部を有する大学等との連携**により、医療政策上の諸課題に対応していきます。

病院別方針

- 市民病院**は、再整備に向けて、高度急性期医療を中心とした質の高い医療サービスの提供と、安定した経営基盤を確立します。
- 脳卒中・神経脊椎センター**は、拡大した医療機能のもと、市民が求める先進的な専門医療を提供するとともに、自立的経営基盤を確立します。
- みなと赤十字病院**は、救急、アレルギー疾患等の政策的医療のさらなる充実を図ります。

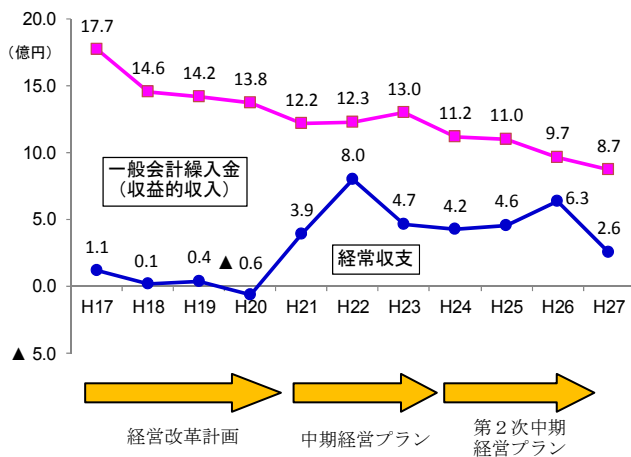
2 経営改善の状況

横浜市病院事業では、平成16年度に「横浜市立病院経営改革計画」を策定し、平成17年度に地方公営企業法の全部適用(病院経営局の設置)や、みなと赤十字病院への指定管理者制度の導入などを実施してから10年が経過しました。現在は、「第2次横浜市立病院中期経営プラン」に基づき継続的に経営改善に取り組んでおり、一定の成果を上げています。

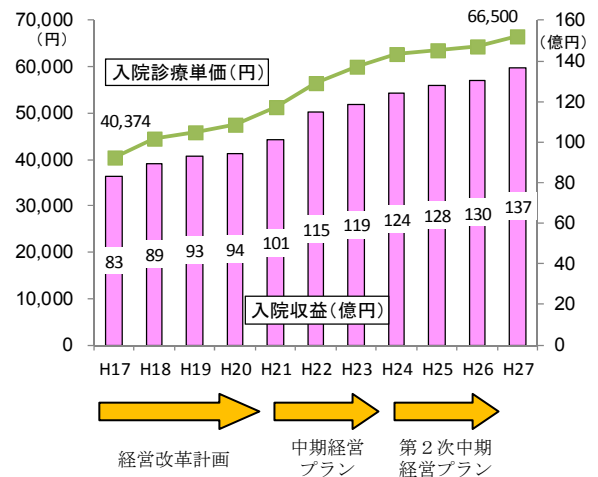
平成27年度からは、この10年の改善を土台にして、さらに公立病院としての役割を發揮できるよう、現在策定中の次期「横浜市立病院中期経営プラン(仮称)」に基づき経営改善に取り組みます。

(1) 市民病院 ※平成 17～25 年度は決算、26 年度は決算見込み、27 年度は予算案

経常収支及び一般会計繰入金(収益的収入)の推移

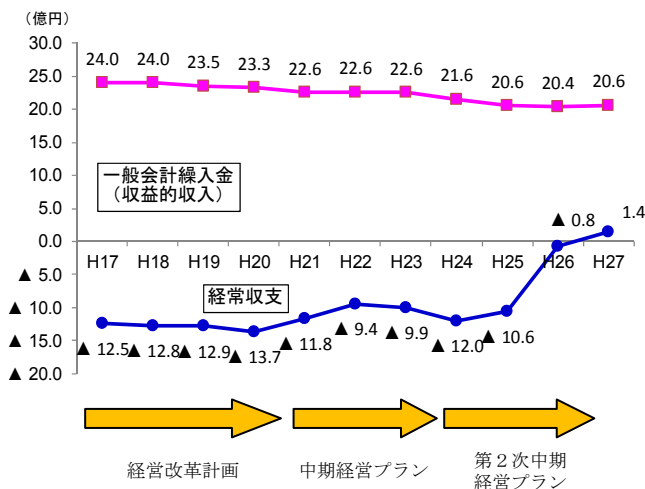


入院収益・診療単価の推移

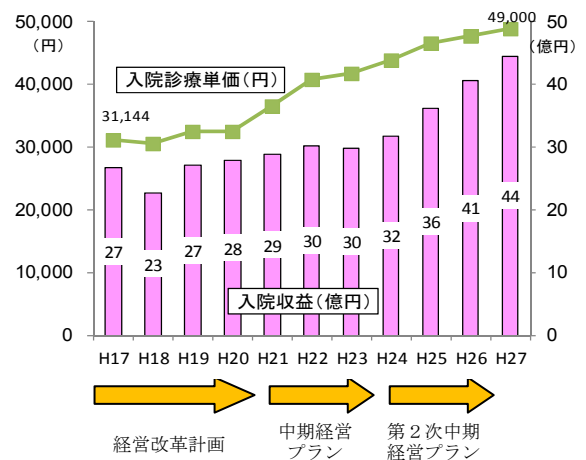


(2) 脳卒中・神経脊椎センター ※平成 17～25 年度は決算、26 年度は決算見込み、27 年度は予算案

経常収支及び一般会計繰入金(収益的収入)の推移



入院収益・診療単価の推移



※平成 26 年度以降は、民間の企業会計原則の考え方を取り入れた新しい会計基準により算定しています。

3 各病院の経営戦略

(1) 市民病院

ア 基本的経営戦略

市民病院は、急性期を中心とした総合的な病院であり、「がん」「救急」「周産期」「災害」等、地域から必要とされる政策的医療及び高度急性期医療に積極的に取り組んでいるほか、県内唯一の第一種感染症指定医療機関として専門スタッフを配置し、万一の場合に備え十分な準備をしています。

また、地域医療において先導的な役割を果たし、広く地域を支える人材を育成することなどにより、地域医療全体の質の向上に貢献できるよう、努力を重ねています。

経営面は、徹底した改善を進め5年連続の黒字を達成しているものの、病院経営を取りまく環境は厳しさを増しています。これまで以上に積極的に患者の受入れを進めながら、患者総合サポートセンター(PFM※)を中心とした様々な取組により、患者満足度を高め、再整備の実施に向け、高いレベルで安定した経営基盤を確立します。



体験型講座（一日メディカルパーク 2014）のスタッフ

※PFM = Patient Flow Management

高機能・高回転の病院運営に向け、入退院に関連する部門が連携し、早期から患者の身体的・社会的側面等をとらえ、入院前から退院後の生活も視野に入れて支援し、患者側の早期退院に対する不安感等を軽減し、病院と地域と切れ目のない医療を提供する仕組み。

イ 収支目標と主な経営指標

		25年度 決算	26年度 算	26年度 決算見込	対前年度 決算	27年度 算	対前年度 算
収支 目標	経常収支	4.57億円	6.82億円	6.35億円	—	2.56億円	—
	入院収益	128.03億円	137.83億円	130.47億円	1.9%	136.69億円	△ 0.8%
	外来収益	42.87億円	45.75億円	44.55億円	3.9%	47.39億円	3.6%
経営 指標	一般病床利用率	88.3%	91.0%	88.8%	0.5p	90.0%	△ 1.0p
	入院診療単価	63,655円	66,500円	64,482円	1.3%	66,500円	0.0%
	外来診療単価	14,202円	15,000円	13,959円	△ 1.7%	15,000円	0.0%
	給与費 対医業収益比率	57.4%	57.5%	58.8%	1.4p	59.3%	1.8p

※平成26年度以降は、民間の企業会計原則の考え方を取り入れた新しい会計基準により算定しています。

※給与費対医業収益比率における医業収益は、一般会計繰入金を除いた金額です。

ウ 業務量

		25年度 決算	26年度 算	26年度 決算見込	対前年度 決算	27年度 算	対前年度 算
業務 量	(一日平均) 入院患者数	(551人) 201,132人	(568人) 207,262人	(554人) 202,329人	0.6%	(562人) 205,546人	△ 0.8%
	(一日平均) 外来患者数	(1,237人) 301,856人	(1,250人) 305,000人	(1,308人) 319,117人	5.7%	(1,300人) 315,900人	3.6%
	がん検診 受診者数	一次 26,079人	27,947人	27,637人	6.0%	28,045人	0.4%
	二次	9,821人	10,213人	9,724人	△ 1.0%	10,113人	△ 1.0%

(2) 脳卒中・神経脊椎センター(Yokohama Brain and Spine Center)

ア 基本的経営戦略

脳卒中・神経脊椎センターは、平成 24 年度から医療機能の拡大を図り、現在は、中枢神経全般に対応する新たな機能の専門病院として運営しています。平成 27 年1月1日には、病院名称についても、機能拡大に合わせて変更しました。

脳卒中・神経疾患・脊椎^{せきずい}脊髄疾患はいずれも、今後のさらなる高齢化の進展に伴い医療ニーズの増加が見込まれます。引き続き、脳卒中に対する高度な医療機能を発揮していくとともに、新たに取り組む神経難病、脊柱側^{そくわん}弯症、脊髄^{せきずい}損傷など、市域に不足している政策的医療の充実を図ります。

脳卒中・神経脊椎センターは、公立の専門病院として、医療機能の一層の充実を図り、市民が求める良質かつ先進的な専門医療を、急性期から回復期まで一貫して提供します。また、そうした特色を活かし、病院ブランドの確立を図るとともに、患者数及び収益増による経営改善を進め、自立的経営基盤を確立します。



イ 収支目標と主な経営指標

		25 年 度 決	26 年 度 算 予	26 年 度 決 算 見 込	対前年度 決 算	27 年 度 算 案 予	対前年度 算 案 予
収 支 目 標	経 常 収 支	△ 10.61億円	0.04億円	△ 0.82億円	—	1.44億円	—
	入 院 収 益	36.24億円	42.49億円	40.68億円	12.3%	44.48億円	4.7%
	外 来 収 益	4.95億円	5.76億円	5.29億円	6.8%	6.58億円	14.2%
経 営 指 標	病 床 利 用 率	71.0%	80.0%	77.8%	6.8p	82.7%	2.7p
	入 院 診 療 単 価	46,579円	48,500円	47,759円	2.5%	49,000円	1.0%
	外 来 診 療 単 価	11,719円	11,800円	11,993円	2.3%	12,300円	4.2%
	給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	90.2%	84.9%	85.7%	△ 4.5p	82.8%	△ 2.1p

※平成26年度以降は、民間の企業会計原則の考え方を取り入れた新しい会計基準により算定しています。

※給与費対医業収益比率における医業収益は、一般会計繰入金を除いた金額です。

ウ 業務量

		25 年 度 決	26 年 度 算 予	26 年 度 決 算 見 込	対前年度 決 算	27 年 度 算 案 予	対前年度 算 案 予
業 務 量	(一 日 平 均)	(213人)	(240人)	(233人)		(248人)	
	入 院 患 者 数	77,797人	87,600人	85,184人	9.5%	90,768人	3.6%
	(一 日 平 均)	(173人)	(200人)	(181人)		(220人)	
外 来 患 者 数	42,264人	48,800人	44,137人	4.4%	53,460人	9.5%	

コラム 脳卒中・神経脊椎センターの経営改善に向けたこれまでの取組状況について

脳卒中・神経脊椎センターは、平成11年「脳血管医療センター」として開院後、脳卒中の専門病院として、優れた診療実績を残してきましたが、経営面では300床の施設規模に見合う患者数が確保できず、厳しい状況が続いていました。

その抜本的な改善に向け、「横浜市立病院経営委員会」からの答申を踏まえ策定した第2次中期経営プランに基づき、24年度から医療機能の拡大を進めてきました。

経営委員会答申と第2次中期経営プランにおける経営方針

○横浜市立病院経営委員会答申

- ・脳卒中の医療需要がなければ病床数を削減し、余剰病床は地域の医療ニーズを満たせるように活用すべき
- ・場合によっては機能見直しにあわせて病院の名称も変更

○第2次中期経営プラン(H24~H26)における経営方針

- ・現行の脳血管疾患医療機能の維持・向上
- ・**脊椎脊髄疾患等神経疾患への医療機能の拡大・拡充**
- ・医療機能の充実に合わせて、病院名称についても見直し
- ・収支目標：約6億円の収支改善（経常収支H22:△939百万円→H26:△358百万円）

第2次中期経営プラン期間中の主な取組

(平成24年度)

- ・**脊椎脊髄外科新設**（**脊椎脊髄外科**常勤医2名採用）
- ・手術室の増設（1室→3室）及びSCU（脳卒中ケアユニット）移設等の病棟改修工事
- ・3テスラMRI及び**脊椎脊髄外科**の手術用機器等の医療機器整備

(平成25年度)

- ・**脊椎脊髄外科**部長含む**脊椎脊髄外科**医2名の増員
- ・回復期リハビリテーション病棟の増床工事（91床→102床）

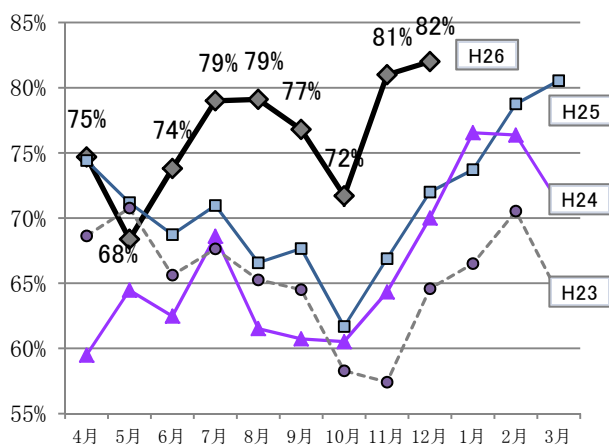
(平成26年度)

- ・神経内科部長含む神経内科医3名の採用
- ・**ステレオス**sterEOSイメージングシステムの導入

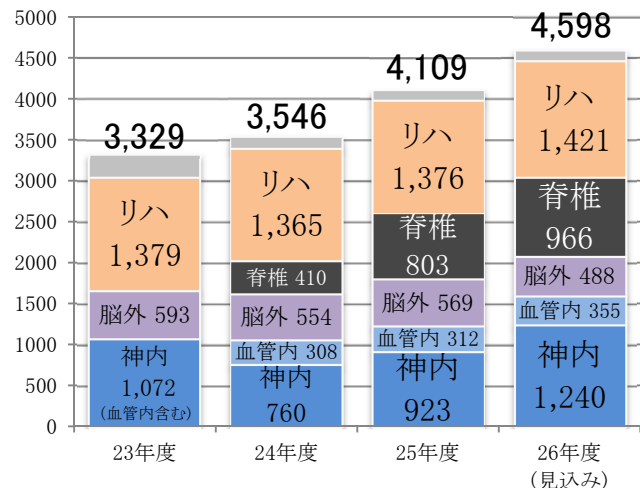
入院・外来収益の推移

24年度に新設した**脊椎脊髄外科**、26年度に診療体制を拡充した**神経内科**を中心に増収が図られ、26年度は、プラン前の**23年度と比べ約13億円の増収**が見込まれるなど、**医療機能拡大の成果**が表れています。今後、**医療機能のさらなる充実を図り、着実に経営改善を進めていきます。**

【病床利用率の推移/H23～月ごと】



【入院・外来稼働額の推移/H23～診療科別】単位：百万円



(3)みなと赤十字病院

ア 協定に基づく政策的医療

指定管理者制度を導入しているみなと赤十字病院は指定管理者である日本赤十字社が、引き続き救急、アレルギー疾患、災害時医療などの政策的医療等を安定的に提供していきます。

このほか、指定管理者独自の取組として、がん診療の機能強化、地域医療機関との連携強化、医療従事者の人材育成を推進します。

また、病院の長期修繕計画などを踏まえ、基本協定を見直し、引き続き良質な医療と快適な療養環境を提供します。



海上保安庁との災害訓練の様子

イ 病院事業会計における経常収支

		25年度 決算	26年度 算予	26年度 決算見込	対前年度 決算	27年度 予算案	対前年度 算予
収支目標	経常収支	△13.29億円	0.05億円	0.05億円	—	0.21億円	—

※平成26年度以降は、民間の企業会計原則の考え方を取り入れた新しい会計基準により算定しています。

ウ 日本赤十字社の収支目標と主な経営指標（日本赤十字社決算報告書、事業計画書より）

		25年度 決算	26年度 算予	26年度 決算見込	対前年度 決算	27年度 予算案	対前年度 算予
収支目標	経常収支	6.19億円	2.34億円	2.34億円	—	2.71億円	—
	入院収益	136.81億円	140.28億円	138.10億円	0.9%	142.19億円	1.4%
	外来収益	32.32億円	32.86億円	33.23億円	2.8%	33.41億円	1.7%
経営指標	一般病床利用率	86.4%	86.4%	86.1%	△0.3p	87.7%	1.3p
	入院診療単価	70,117円	70,198円	71,482円	1.9%	72,463円	3.2%
	外来診療単価	11,847円	11,737円	11,793円	△0.5%	11,792円	0.5%
	給与費対医業収益比率	48.1%	49.1%	49.2%	1.1p	49.2%	0.1p

エ 業務量（日本赤十字社決算報告書、事業計画書より）

		25年度 決算	26年度 算予	26年度 決算見込	対前年度 決算	27年度 予算案	対前年度 算予
業務量	(一日平均)	(535人)	(547人)	(529人)		(536人)	
	入院患者数	195,112人	199,830人	193,191人	△1.0%	196,224人	△1.8%
	(一日平均)	(1,118人)	(1,148人)	(1,155人)		(1,166人)	
	外来患者数	272,829人	280,000人	281,749人	3.3%	283,343人	1.2%

4 重点的な取組事項

市立病院の果たすべき役割として、本市の課題に対応するとともに、市民の視点に立った医療サービスの質を高め、持続的・安定的な経営基盤を確立します。

(1)政策的医療の取組

がん

① がん診療機能の強化【市民・みなと】

横浜市がん撲滅対策推進条例の趣旨を踏まえ、最適な治療が受けられるよう患者の視点に立った先進的な治療を推進します。

市民 : 鏡視下手術の増(婦人科・前立腺)、ハローワーク横浜と連携したがん患者の就職支援

みなと : 外来化学療法、PET-CTの有効活用、「ダ・ヴィンチ」による低侵襲手術の推進

② がんセンター機能の強化・充実【市民】(新規)

地域がん診療連携拠点病院として、がん診療体制の強化・充実に向けて、がん登録情報の運用管理、検診から化学療法や放射線治療、緩和ケアまで、がん疾患に対する集学的な医療に取り組む組織として「がんセンター」を設置します。

産科・周産期

① 地域の出産ニーズへの対応【市民・みなと】

積極的な患者受入れにより、小児救急拠点病院・産科拠点病院としての役割を発揮します。26年度に引き続き、市民病院とみなと赤十字病院では、それぞれ分娩件数1,000件以上/年を目標とします。

【25年度実績】市民:1,053件 みなと:958件

脳卒中

① 脳卒中救急医療の充実【YBSC】

脳卒中医療を担う医師体制を拡充し、24時間365日の救急体制の充実を図ります。t-PA 静注療法、血管内治療、開頭手術等、病態に応じた最適な医療を提供します。

【25年度実績(※)】

・救急受入件数 544件(市内1位)

・t-PA 件数 24件(市内2位) (26年度12月末時点31件)

※横浜市脳血管疾患救急医療体制において横浜市救急隊が搬送した件数



ステント(血管内治療)により血管が拡張

② 維持期の脳卒中医療の充実【YBSC】

反復磁気刺激法や電気刺激を用いたリハビリテーションなど、麻痺等の残る脳卒中維持期の患者に対する医療を充実します。



電気刺激によるリハビリテーション機器

神経疾患

① 神経難病医療の充実【YBSC】

パーキンソン病や脊髄小脳変性症など、神経難病に対する治療やリハビリテーション、ショートステイの受入れを拡充します。

② 幅広い神経疾患への対応【YBSC】

めまい等、幅広い神経疾患に対して、地域医療機関とも連携しながら、高い専門性を活かした医療を提供します。

脊椎脊髄疾患

① 脊柱側弯症医療の充実【YBSC】

医師会・教育委員会と連携した脊柱側弯症に対する診断・治療体制において、26年度に導入した「sterEOSイメージングシステム」を活用し、より充実した精密検査・経過観察を実施します。

② 脊髄損傷患者への対応【YBSC】

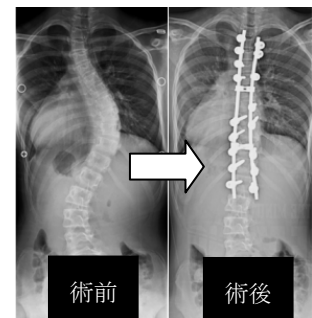
救急救命センター等における急性期治療後の脊髄損傷患者の治療やリハビリテーションについて、市大センター病院等と連携し、脳卒中・神経脊椎センターの診療機能を活かした医療を提供し、市内での診療体制を確保します。

③ 骨粗しょう症医療の充実【YBSC】

高齢化の進展に伴い増加する骨粗しょう症について、専門医を招聘するとともに、sterEOSイメージングシステムなどを活用し、診療機能の充実を図ります。

④ 手術機能の強化【YBSC】

さらに多くの高度かつ安全な脊椎脊髄手術を実施していくため、術中X線透視装置等、最新の手術用医療機器を整備し、手術機能の強化を図ります。



脊柱側弯症

精神疾患

① 精神科救急医療【みなと】

神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市の協力による精神科救急医療体制の基幹病院として、精神科救急医療及び合併症医療を提供します。

感染症

① 感染症への対応強化【市民】

県内唯一の第一種感染症指定医療機関、市内唯一の第二種感染症指定医療機関として、エボラ出血熱をはじめとした感染症への対応を強化するため、関係機関等と連携した訓練・研修を実施します。

【26年度実績(1月まで)】

関係機関との訓練 :3件 地域との研修 :5件



検疫所と連携した訓練の様子

アレルギー

① 患者・市民への相談・情報提供の充実【みなと】

アナフィラキシーショック発症時の自己注射製剤(エピペン)の使用方法を体験する実践型研修を幼稚園・保育園職員を中心に引き続き実施するとともに、市民向け・医療従事者向けの市民フォーラムや講演会などもさらに充実させていきます。

② アレルギー専門医の養成【みなと】

アレルギー専門医の認定教育施設に指定されているアレルギー科、皮膚科、小児科において、若手医師を中心に、専門医を計画的に育成していきます。

③ 国や専門機関との連携・共同研究【みなと】

市内外に設置した花粉・粉塵・気象観測機器を用いた環境データ解析によるアレルギー疾患の予防に関する臨床研究などの共同研究を引き続き推進します。

救急医療

① 救急医療の提供【共通】

市立病院として、「断らない救急」の実現に向け、引き続き 24 時間 365 日体制の救急医療を提供します。

市民病院は、救命救急センターとして三次救急まで幅広い患者の受入れを行います。脳卒中・神経脊椎センターは、脳卒中救急医療の充実を図ります。みなと赤十字病院は、全国トップクラスの救急車搬送受入患者数を維持します。

災害時医療

① 災害医療の強化【市民・みなと】

市民病院は、病院被災時においても医療を継続して提供するため発電機を計画的に増強するなど、災害時における対応力を強化します。また、DMAT(災害派遣医療チーム)について、2隊目の編成に向けた準備を行うなど、体制の強化を図ります。

みなと赤十字病院は、日本赤十字社の豊富な知識や経験を活かし、災害対応マニュアルの見直しや、関係機関等との防災訓練の実施、研修会に参加します。



九都縣市合同防災訓練の様子

② 災害時救急病院としての地域の災害時医療への対応活動【YBSC】

26 年度には、区域の災害時医療への対応強化に向け、災害時救急病院としてMCA無線や衛星携帯電話の配備、トリアージ訓練等を実施しました。引き続き、関係機関と連携した災害時医療体制確立に向けた調整、訓練等を進めます。

大学との連携による医療の質の向上

① 横浜市立大学等との連携強化【共通】

横浜市立大学をはじめ医学部を有する大学との連携を強化し、医療人材の育成・活用を図るための連携大学院等の仕組みの検討や、市民病院再整備も見据え臨床研究や治験の共同実施や医学生の実習の受入れなどを積極的に進めます。なお、横浜市立大学との間で設置している「横浜市立大学・市立病院連携会議」などにより、情報共有や課題解決に向けた具体的な調整を行います。

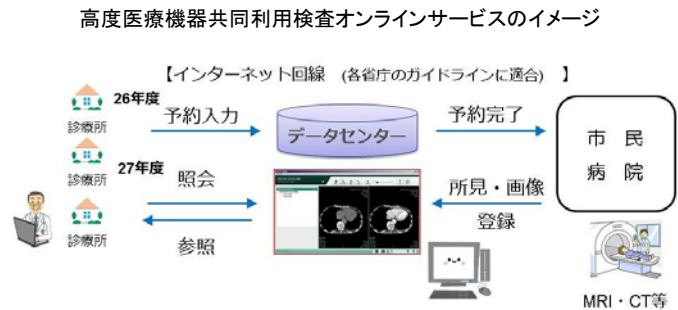
(2)地域連携の推進・強化

地域連携の推進・強化

① 高度医療機器共同利用検査オンラインサービスの拡充【市民】

地域医療機関に開放している高度医療機器(MRI、CT等)の共同利用検査の予約について、24時間365日いつでも対応可能なインターネットによる共同利用オンラインサービスを26年12月から開始しました

27年度は、この機能に加え、検査結果の所見及び画像をオンラインで迅速に参照できる機能を拡充し、更なる利便性の向上を図ります。



② 地域包括ケアシステムの推進【市民】

近隣の急性期病院から療養型病床を持つ病院、かかりつけ医や在宅訪問医等の診療所、さらには、訪問看護ステーション等との間で、各種連携会議の開催などにより関係強化を図り、急性期病院を中心とした医療連携体制を構築していきます。

また、院内の研修を地域医療従事者も対象とすることで、地域の医療の質向上を図っておりますが、地域医療機関に出向き研修を行うことで、更なる関係強化を図ります。

更に、保土ヶ谷区内の急性期病院との連携を核とした、ICTの活用による地域連携ネットワークづくりも検討していきます。

【地域包括ケアシステムについて】

国は、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進することとしています。

【登録医療機関数(平成26年12月末時点)】

市民病院：290 機関 脳卒中・神経脊椎センター：226 機関
 みなと赤十字病院：657 機関

③ 専門領域における地域包括ケアへの支援

【YBSC】

地域包括ケア病棟(26年6月設置)では、在宅医や訪問看護ステーション等とも連携し、急性期後の患者や在宅療養中の方に対して、在宅への復帰、地域での生活に向けた支援等、幅広い在宅支援医療を提供しています。

高い在宅復帰率の回復期リハ病棟も含め、引き続き、こうした在宅支援機能を強化し、脳卒中・神経難病等、専門領域における地域包括ケアへの支援を充実していきます。

【病床種別・在宅復帰率(※)(H26.12月末)】

- ・一般病床 94%(施設基準:75%以上)
- ・地域包括ケア病棟 90%(施設基準:70%以上)
- ・回復期リハ病棟 83%(施設基準:70%以上)

※在宅復帰率算定方法は各病棟施設基準による。

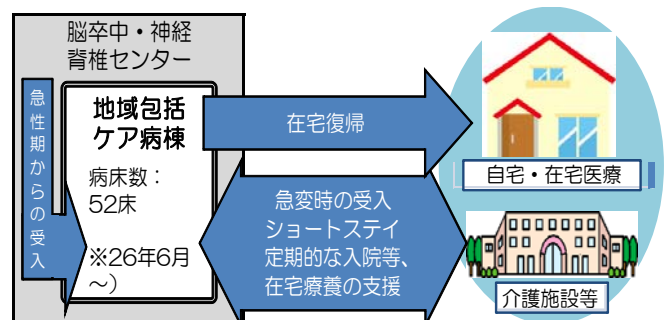
【地域包括ケア病棟とは】

急性期治療を経過した患者及び在宅において療養を行っている患者等の受け入れ並びに患者の在宅復帰支援等を行う機能を有し、地域包括ケアシステムを支える役割を担う病棟(平成26年4月診療報酬改定で新設)

入棟から60日を限度として「地域包括ケア病棟入院料」を算定する。

【主な施設基準】

- ・在宅復帰率7割以上
- ・看護配置13対1、専従のセラピスト、在宅復帰支援担当者
- ・リハビリテーションを実施する患者は1日2単位以上



(3)患者・市民サービスの向上

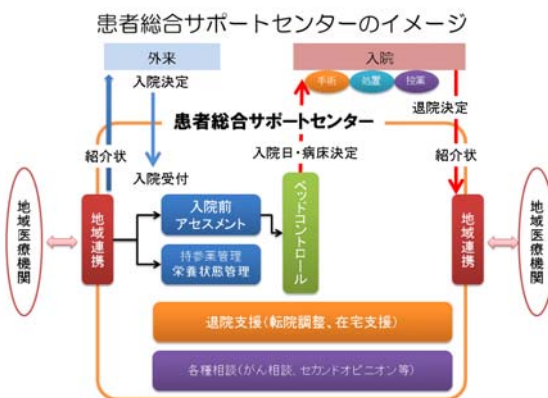
患者・市民から選ばれる病院

① 患者総合サポートセンター(PFM)の拡充【市民】

患者総合サポートセンター(PFM)では、入院前面談、退院支援、地域連携、病床管理などの取組により、入院から退院まで患者を総合的に支援することを目指しています。

入院前面談(アセスメント)では、患者の服薬や栄養状態、アレルギー等の確認、介護保険等の福祉サービスの利用状況の把握や相談などを行うことで安全で安心な入院生活の提供と、適切な退院支援につなげます。

また、入院前面談の対象を拡大するため、面談スペースの整備等を行います。



② 入院支援センターの設置【みなと】(新規)

入院治療の説明、準備、相談を集約化することにより、患者が安心して入院できる体制を整えるとともに、業務の効率化と病床の有効活用を図ります。

③ 褥瘡管理と褥瘡対策チームによる医療の質の向上【市民】(新規)

危険因子・ハイリスク患者・褥瘡発生患者を瞬時に把握し、患者の予防ケアを迅速かつ効率的に実施するため、褥瘡管理システムを導入します。また、医師や看護師など専門職の連携による褥瘡対策チームの活動を充実させ、より一層医療の質の向上に努めます。

④ ファイバースコープによる喉頭・下咽頭がん検診の開始【市民】(新規)

これまでの間接喉頭鏡による検診を、喉頭から下咽頭までの、より広範囲を対象とするファイバースコープによる検診に変更し、検診精度の一層の向上を図ります。

⑤ がん検診インターネット予約システムの拡張【市民】

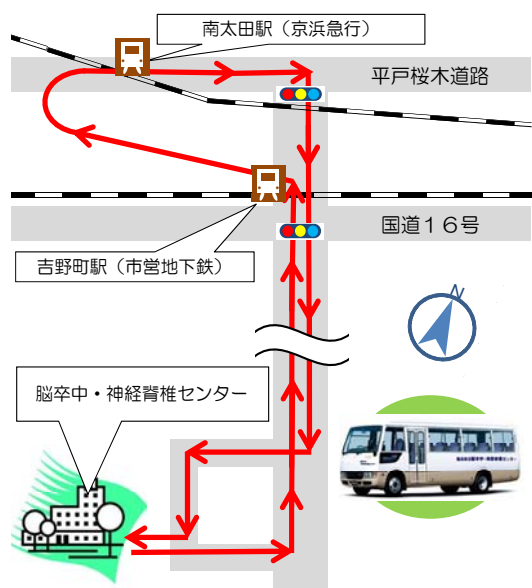
25年度から開始したがん検診のインターネット予約サービスを検診項目単位で予約ができるよう改修し、受診者の多様なニーズに対応し、利便性の向上を図ります。

⑥ シャトルバスの運行【YBSC】(新規)

来院患者のアクセス改善に向け、南太田駅(京浜急行)・吉野町駅(市営地下鉄)を巡回するシャトルバスの運行を開始します。

【シャトルバスの概要(予定)】

20人乗り 1日8~9本の運行を予定



シャトルバス運行経路(予定)

⑦ **生活習慣病予防や医療・がん検診の啓発活動【市民】**

生活習慣病の予防や、医療・がん検診に関する正しい理解促進を図るため、病院スタッフによる体験型講座や、有識者・外部講師による市民講演会等を開催します。

また、次世代育成・キャリア教育の一環として、児童・生徒等を対象として職業体験イベントを実施します。

【26年度実績】

市民講演会・市民公開講座:6回実施 830人参加



体験型講座(一日メディカルパーク2014)の様子

⑧ **脳卒中・神経疾患・^{せきずい}脊椎脊髄疾患の啓発活動【YBSC】**

脳卒中や神経疾患、^{せきずい}脊椎脊髄疾患の予防や最新の治療法等の啓発活動を拡充します。市民講演会の開催や、区民まつり、各区の健康づくりイベント等への出展など、様々な手段で効果的な啓発活動を実施します。

【26年度実績】

市民講演会:4回実施 2,179人参加



市民講演会の様子

⑨ **市立病院グループの連携強化【共通】**

市民病院、脳卒中・神経脊髄センター、みなと赤十字病院による医療ネットワークを形成し、市民に迅速・適切な医療を提供できるよう互いの特色を活かした体制を構築します。まず、市民にとって必要な情報提供に努めるため、一体的な広報・啓発活動に取り組むほか、災害時医療の面での連携強化を図ります。また、医療安全管理の面では3病院での取組を共有するとともに、医療事故の内容・再発防止等を一括して公表します。

Yokohama City Hospital News

横浜市立病院ニュース

2015 1月

私たちは、病院を利用される市民の皆さまが、質の高い医療サービスを安心して安全に受けることができるよう取り組んでいます。

横浜市病院経営局
横浜市保土ヶ谷区岡沢町 58
電話: 045-331-1604 FAX: 045-332-5599

慢性C型・B型肝炎の講演会を開催します

日時:平成27年3月21日(土)14時~16時
会場:かながわ県民センター
内容:慢性C型・B型肝炎の治療について
講師:海老沼浩利(慶応大学消化器内科専任講師)
小松 弘一(市民病院副院長)

主催:市民病院、横浜市健康福祉局
問合せ:市民病院 総務課
※先着150人、2月12日(水)受付開始

あなたの大切な人のために「FAST」を覚えましょう!

脳卒中の治療は一刻を争います!

Face 顔がゆがむ
Arm 腕(と足)に力が入らない
Speech 言葉がもつれる

→ Time 時間が大事!

119. ひとつでも遅ればはまったらずい救急車を!

第3回 小児喘息・アレルギー教室 ~乳幼児のアトピー性皮膚炎~

日時:平成27年2月5日(木)15時~16時
会場:みなと赤十字病院 3階大会議室
講師:安藤枝里子医師(みなと赤十字病院 小児科)
申込み:みなと赤十字病院 アレルギーセンターまで
(045-628-6381)

受講者募集
どなたでも参加できます。

市民病院 保土ヶ谷区岡沢町 58
TEL: 045-331-1961 FAX: 045-332-5599

横浜駅西口から87系統
「市民病院前」
三ツ沢上町駅から徒歩12分

市民病院がん検診センター
がん検診の予約は電話またはインターネット上で
「横浜市立市民病院 がん検診センター」
がん検診予約専用電話 045-333-1581
受付:月~金 9時~16時45分(土曜日のみ)

脳卒中・神経脊髄センター
(旧 脳血管調整センター)
神子区磯田 1-2-1
TEL: 045-753-2500 FAX: 045-753-2859

【脳卒中】脳梗塞から135分後
上大岡駅・弘明寺駅から9分後「磯田地域ケアプラザ」徒歩5分
新横浜駅・吉野町駅から102,113系統「脳卒中」徒歩8分

脳卒中・神経脊髄センターが扱う主な疾患・症状
脳卒中 脳梗塞、脳出血、くも膜下出血
神経疾患 パーキンソン病、重症筋力症など神経障害、頭暈、めまい、しびれ
脊髄脊髄疾患 脊髄腫瘍、脊髄しよん症、腰痛

みなと赤十字病院
(日本赤十字社による指定管理)
中区新山下 3-12-1
TEL: 045-628-6100 FAX: 045-628-6101

横浜駅・能木町駅から
丸25,58,148系統
根岸駅・磯子駅から58系統「みなと赤十字病院入口」

みなと赤十字病院のがん検診
平成24年4月に厚生労働省の「地域がん診療連携拠点病院」の指定を受けました。PET/CT、手術用CXAが手術ユニットを兼ねるほか、化学療法室にはリクライニングチェア2台、ベッド3台を設置するなど、「がん診療連携の拠点」に努めています。

横浜市立病院ニュース

12

(4) やりがいのある職場づくり

① 臨床研究環境の充実【市民・YBSC】

臨床研究の推進による医療の質の向上と病院ブランドの構築、医療従事者から選ばれる病院づくりに向け、大学等と連携した治験など、研究環境のさらなる充実を図ります。

市民病院では、研究に必要な人員の確保と臨床研究支援業務の一部委託化を実施します。また、臨床研究を推進する機関として、研修機会の充実を図ります。

脳卒中・神経脊椎センターでは、院内のデータベースの充実を図るほか、文部科学省の科学研究費補助金導入に必要な指定手続き等を進めます。

② 「医工連携」による研究の推進【YBSC】

専門病院としての豊富な症例、人材や医療機器等の資源を活用しながら、大学、民間企業や研究施設等とも連携し、新たな医療機器の開発等、先進的臨床研究を推進します。

③ 人事・給与制度の改善【市民・YBSC】

医師及び看護職の負担軽減や勤務時間等の適正管理の観点から、働きやすい勤務時間等について検討・実施します。

給与制度については、持続的な病院経営に向け、現行の公務員型給与制度から職務の内容や責任に応じた給与制度への見直しを検討しています。

④ 看護師・医療技術職確保事業【市民・YBSC】

優秀な医療人材の安定的な確保に向け、看護師・医療技術職等の専門職の局採用を進めます。

【看護学生向け活動実績】

学校訪問件数	: 71 件
説明会(企業・学校主催含む)	: 52 件
病院見学者数	: 218 人

※26年1月から10月までの、27年4月1日入職予定の看護学生に対する活動実績



看護師確保イベントの様子

⑤ 研修医確保事業【市民】

優秀な研修医を確保するため、引き続き魅力ある研修プログラムづくりを進めるとともに、民間企業主催による臨床研修合同説明会への参加や臨床研修説明会などを実施します。

【医師臨床研修マッチング順位(中間結果)】第7位(大学病院をのぞく)

⑥ 人材育成(昇任者研修等)【市民・YBSC】(新規)

局採用の職員を対象に、職位に応じ求められる職員像等について学ぶ昇任予定者研修を創設します。

5 市民病院再整備事業

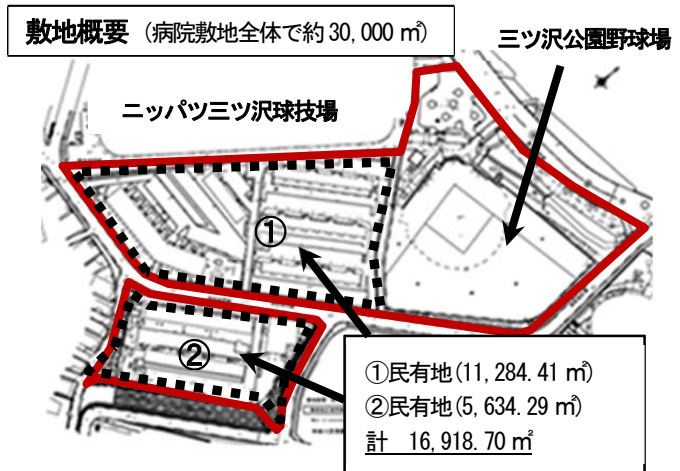
民有地の取得について地権者と契約を締結します。また、高度急性期医療を中心に担う病院にふさわしい機能を整備するとともに、三ツ沢公園に隣接する特性を活かし、災害時などにも十分な機能を発揮できる病院を目指して基本設計を進めます。

【民有地の取得について】

民有地(約17,000㎡)の取得について地権者と契約を締結します。

- ・ 予算議案に重要な財産の取得として計上、債務負担行為を設定

	算出根拠	算出額
用地	財産評価審議会の評定による答申価格	約48億円 (平成26年3月1日時点)
補建償物	「横浜市の公共用地取得等に伴う損失補償基準規程」を踏まえて算出	約24億円 (平成26年3月28日時点)
計		約72億円



- ・ 27年度は、取得額の一部を予算計上(5億円)し、28年度～29年度に、債務負担として限度額70億円を設定

【基本設計について】

高度急性期を担う病院としての機能を発揮するとともに、患者の療養環境や公園との一体性に配慮した設計を進めていきます。

(具体的な取組)

- ・ 政策的医療や市民の健康危機管理の拠点等として、機能を発揮できる医療機器や部門等の配置
- ・ ニッパツ三ツ沢球技場からの音に対する十分な対策
- ・ 十分な台数の駐車場の整備や周辺道路の改良

【課題として検討すべき事項】

全体として、コストを抑制しながら、以下の項目について基本設計の中で取り組みます。

- ・ 高度急性期医療を担う病院としての医療機能の具体化(市立大学とも連携)
- ・ 地域医療の質向上に向け、人材育成や地域連携のためのネットワーク構築
- ・ 公園に隣接する利点を活かした健康づくりなど市の施策との連携
- ・ 民間活力の導入

【27年度事業費】約7億8,100万円

用地取得費、基本設計業務委託等(一般会計繰入金：約1億4,100万円)

※現時点で見込まれる総事業費 約426億円

全体スケジュール



※スケジュールは、同じ規模の病院の整備状況を参考にしたものです。

医療機能に係る基本方針

高度急性期を中心とした将来にわたる先進的な医療サービスの提供と市立病院としての役割の発揮

政策的医療の拠点

市民の健康危機管理の拠点

地域医療全体の質向上のための拠点

事業概要

- (1) 病床数：650床(うち感染症病床26床)
- (2) 計画外来患者数：1,200人/日程度
- (3) 診療科数等：現行33科の診療領域を維持しつつ、機能に応じた再編を検討
- (4) 延床面積：60,000㎡以上(病床1床あたり90㎡以上、現状66.5㎡)

6 予算実施計画(案)

(1)平成27年度 病院事業会計 予算(案)総括表

【収益的収支】

(単位:千円)

	平成27年度	平成26年度	差引増△減
収益的収入	31,450,969	31,347,716	103,253
市民病院	20,648,821	20,684,467	△ 35,646
脳卒中・神経脊椎センター	7,916,238	7,734,482	181,756
みなと赤十字病院	2,885,910	2,928,767	△ 42,857
収益的支出 (特別損失、予備費を含む)	32,816,776	32,931,993	△ 115,217
市民病院	21,679,615	21,619,771	59,844
脳卒中・神経脊椎センター	8,272,420	8,388,359	△ 115,939
みなと赤十字病院	2,864,741	2,923,863	△ 59,122
収益的収支(A)	△ 1,365,807	△ 1,584,277	218,470
うち予備費(B)	300,000	60,000	240,000
うち特別損益(C)	△ 1,486,609	△ 2,214,700	728,091
経常収支 (A + B - C)	420,802	690,423	△ 269,621

※経常収支は、収益的収支から特別損益及び予備費を除いたものです。

【資本的収支】

(単位:千円)

	平成27年度	平成26年度	差引増△減
資本的収入	4,855,305	4,546,014	309,291
市民病院	2,249,368	2,226,109	23,259
脳卒中・神経脊椎センター	1,201,339	940,216	261,123
みなと赤十字病院	1,404,598	1,379,689	24,909
資本的支出	6,486,975	6,022,900	464,075
市民病院	2,996,578	2,863,895	132,683
脳卒中・神経脊椎センター	1,659,654	1,353,155	306,499
みなと赤十字病院	1,830,743	1,805,850	24,893
資本的収支	△ 1,631,670	△ 1,476,886	△ 154,784

(参考1)【上記のうち、一般会計繰入金】

(単位:千円)

一般会計繰入金	6,950,769	6,566,676	384,093
うち収益的収入	3,746,474	3,845,532	△ 99,058
うち資本的収入	3,204,295	2,721,144	483,151

(参考2)【予定キャッシュフロー計算】

(単位:千円)

資金増加額	60,885	635,821	△ 574,936
--------------	---------------	----------------	------------------

市民病院 予算(案)

【収益的収支】

(単位:千円)

	平成27年度	平成26年度	差引増△減	説 明
市民病院 収益的収入	20,648,821	20,684,467	△ 35,646	
経常収益(A)	20,648,821	20,684,467	△ 35,646	
入院収益	13,668,809	13,782,923	△ 114,114	一般病床利用率90.0% 診療単価66,500円
外来収益	4,738,500	4,575,000	163,500	1日平均患者数1,300人 診療単価15,000円
一般会計繰入金	874,962	966,353	△ 91,391	基礎年金拠出金の公的負担に対する繰入金の減
その他	1,366,550	1,360,191	6,359	
市民病院 収益的支出	21,679,615	21,619,771	59,844	
経常費用(B)	20,392,895	20,002,794	390,101	
給与費	11,283,193	10,920,945	362,248	
材料費 (薬品費、診療材料費等)	5,032,042	5,274,262	△ 242,220	新物流システム導入による診療材料費の減
減価償却費 資産減耗費	1,038,307	857,904	180,403	電子カルテシステムの償却開始
経費等 (光熱水費、委託料等)	3,039,353	2,949,683	89,670	
特別損失	1,086,720	1,576,977	△ 490,257	過年度引当金の計上(2年目)
予備費	200,000	40,000	160,000	
経常収支 (A - B)	255,926	681,673	△ 425,747	

【資本的収支】

(単位:千円)

	平成27年度	平成26年度	差引増△減	説 明
市民病院 資本的収入	2,249,368	2,226,109	23,259	
企業債	1,250,000	1,597,000	△ 347,000	
一般会計繰入金	998,368	601,249	397,119	
その他 (備品購入費充当補助金等)	1,000	27,860	△ 26,860	
市民病院 資本的支出	2,996,578	2,863,895	132,683	
建設改良費 (工事費、備品購入費等)	1,530,539	1,884,296	△ 353,757	
企業債元金償還金	1,443,479	957,759	485,720	
その他 (看護学生に対する奨学金等)	22,560	21,840	720	
資本的収支	△ 747,210	△ 637,786	△ 109,424	

(参考)【予定キャッシュフロー計算】

(単位:千円)

資金増加額	70,145	628,226	△ 558,081	
--------------	---------------	----------------	------------------	--

脳卒中・神経脊椎センター 予算(案)

【収益的収支】

(単位:千円)

	平成27年度	平成26年度	差引増△減	説 明
脳卒中・神経脊椎センター 収益的収入	7,916,238	7,734,482	181,756	
経常収益(A)	7,916,238	7,734,482	181,756	
入院収益	4,447,632	4,248,600	199,032	一般病床利用率82.7% 診療単価49,000円
外来収益	657,558	575,840	81,718	1日平均患者数220人 診療単価12,300円
一般会計繰入金	2,063,529	2,042,002	21,527	共済追加費用に対する繰入金の増
介護老人保健 施設収益	28,080	28,080	0	
その他	719,439	839,960	△ 120,521	
脳卒中・神経脊椎センター 収益的支出	8,272,420	8,388,359	△ 115,939	
経常費用(B)	7,772,531	7,730,636	41,895	
給与費	4,284,347	4,155,667	128,680	
材料費 (薬品費、診療材料費等)	944,037	860,563	83,474	
減価償却費 資産減耗費	759,260	915,466	△ 156,206	設備等の償却期間完了による減
介護老人保健 施設費用	28,676	97,396	△ 68,720	設備等の償却期間完了による減
経費等 (光熱水費、委託料等)	1,756,211	1,701,544	54,667	
特別損失	399,889	637,723	△ 237,834	過年度引当金の計上(2年目)
予備費	100,000	20,000	80,000	
経常収支 (A - B)	143,707	3,846	139,861	

【資本的収支】

(単位:千円)

	平成27年度	平成26年度	差引増△減	説 明
脳卒中・神経脊椎センター 資本的収入	1,201,339	940,216	261,123	
企業債	400,000	200,000	200,000	
一般会計繰入金	801,329	740,206	61,123	
その他	10	10	0	
脳卒中・神経脊椎センター 資本的支出	1,659,654	1,353,155	306,499	
建設改良費 (工事費、備品購入費等)	400,000	200,000	200,000	
企業債元金償還金	1,259,654	1,153,155	106,499	
資本的収支	△ 458,315	△ 412,939	△ 45,376	

【参考】【予定キャッシュフロー計算】

(単位:千円)

資金増加額	1,175	6,624	△ 5,449	
-------	-------	-------	---------	--

みなと赤十字病院 予算(案)

(単位:千円)

【収益的収支】

	平成27年度	平成26年度	差引増△減	説 明
みなと赤十字病院 収益的収入	2,885,910	2,928,767	△ 42,857	
経常収益(A)	2,885,910	2,928,767	△ 42,857	
一般会計繰入金	807,983	837,177	△ 29,194	
指定管理者負担金	673,721	688,941	△ 15,220	
その他	1,404,206	1,402,649	1,557	
みなと赤十字病院 収益的支出	2,864,741	2,923,863	△ 59,122	
経常費用(B)	2,864,741	2,923,863	△ 59,122	
経費 (指定管理者交付金等)	481,682	498,142	△ 16,460	
減価償却費	1,551,985	1,555,029	△ 3,044	
支払利息等	831,074	870,692	△ 39,618	
経常収支 (A - B)	21,169	4,904	16,265	

【資本的収支】

(単位:千円)

	平成27年度	平成26年度	差引増△減	説 明
みなと赤十字病院 資本的収入	1,404,598	1,379,689	24,909	
企業債	0	0	0	
一般会計繰入金	1,404,598	1,379,689	24,909	
みなと赤十字病院 資本的支出	1,830,743	1,805,850	24,893	
建設改良費 (工事費、備品購入費等)	60,000	74,000	△ 14,000	
企業債元金償還金	1,770,743	1,731,850	38,893	
資本的収支	△ 426,145	△ 426,161	16	

(参考)【予定キャッシュフロー計算】

(単位:千円)

資金増加額	△ 10,435	971	△ 11,406	
-------	----------	-----	----------	--

(2) 一般会計繰入金

ア 基本的な考え方と見直し内容

- 一般会計繰入金については、**総務省繰出基準外の繰入を原則行わない**現行の枠組みを維持しながら、研究研修経費等の自主財源化や、脳卒中・神経脊椎センターの医療機能の拡充により内容を見直しました。
- これまでの見直しにより、**政策的医療等に対する繰入金は、17年度の公営企業法の全部適用以降、着実に削減**が進んでいます。
- **建設改良費等に対する繰入金については、再整備事業を含め、一般会計繰入金の総額を抑制・平準化**できるよう計画的な投資・償還を行い、その上で必要な額を繰入れ、市民のために医療機能の充実を図っています。

見直し項目

(単位：千円)

27年度（見直し後）		26年度（旧）	差引	見直し内容
項目	金額			
研究研修経費	0	58,936	△ 58,936	自主財源化したことにより廃止
経営改革経費	0	500	△ 500	自主財源化したことにより廃止
脳卒中・神経疾患医療経費	1,504,056	1,521,475	△ 17,419	医療機能拡大に合わせて内容を見直し（脳血管疾患医療経費から名称変更）

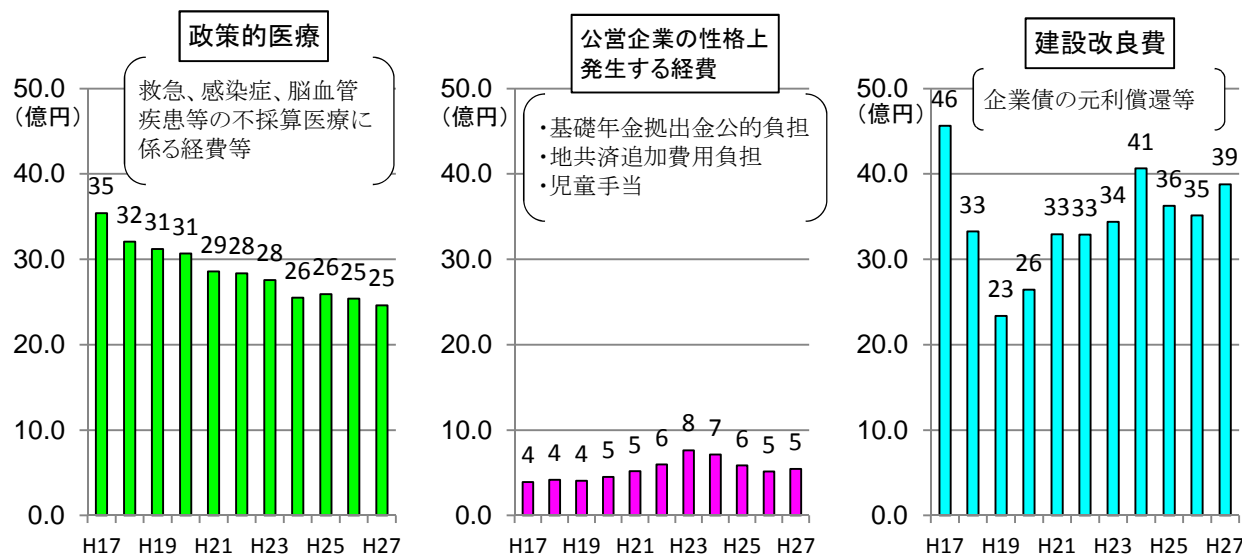
イ 一般会計繰入金の性質別推移

(単位：億円)

	17年度 決算	18年度 決算	19年度 決算	20年度 決算	21年度 決算	22年度 決算	23年度 決算	24年度 決算	25年度 決算	26年度 予算	27年度 予算
政策的医療	35.4	32.1	31.2	30.7	28.6	28.4	27.6	25.5	25.9	25.4	24.6
市民病院	12.7	9.5	9.3	8.9	7.5	7.4	7.0	5.6	6.2	5.5	5.0
脳卒中・神経脊椎センター	19.1	19.3	18.9	18.6	17.9	17.8	17.3	16.6	16.5	16.6	16.3
みなと赤十字病院	3.6	3.3	3.1	3.2	3.2	3.2	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
旧港湾病院(平成17年3月閉院)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公営企業の性格上発生する経費	3.9	4.2	4.1	4.5	5.2	6.0	7.6	7.1	5.8	5.2	5.4
市民病院	2.6	2.8	2.7	3.0	3.6	4.1	5.2	4.9	4.3	3.7	3.4
脳卒中・神経脊椎センター	1.3	1.4	1.3	1.5	1.6	1.9	2.4	2.2	1.6	1.5	2.1
みなと赤十字病院	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
旧港湾病院(平成17年3月閉院)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設改良費	45.6	33.3	23.4	26.5	32.9	32.9	34.4	40.6	36.3	35.1	38.8
市民病院	5.1	5.2	4.4	5.1	4.9	4.9	4.8	9.2	6.9	6.5	9.8
脳卒中・神経脊椎センター	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9	10.2	12.5	10.4	9.8	10.2
みなと赤十字病院	10.9	13.4	10.1	12.4	19.1	19.0	19.3	18.9	18.9	18.9	18.8
旧港湾病院(平成17年3月閉院)	20.7	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	85.0	69.5	58.7	61.7	66.7	67.2	69.6	73.3	68.0	65.7	68.8
市民病院	20.4	17.4	16.4	17.1	16.0	16.4	17.0	19.6	17.4	15.7	18.1
脳卒中・神経脊椎センター	29.3	29.5	29.1	29.0	28.4	28.6	29.9	31.4	28.5	27.8	28.6
みなと赤十字病院	14.5	16.7	13.1	15.5	22.2	22.3	22.6	22.3	22.2	22.2	22.1
旧港湾病院(平成17年3月閉院)	20.7	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※各項目で四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※発生主義に基づき分類しているため、各年度の予算額と一致しない場合があります。



【一般会計繰入金の明細】

市民病院

(単位:千円)

繰入項目	27年度	26年度	増△減	27年度積算方法
① 政策的医療	495,076	550,951	△ 55,875	
救急医療経費	163,053	163,053	0	特別交付税の算定基準を参考に積算
周産期医療経費	39,462	29,229	10,233	
小児医療経費	46,880	55,670	△ 8,790	
院内保育所運営費	6,202	13,765	△ 7,563	
経営改革経費	0	500	△ 500	
がん検診 精度管理経費	19,253	19,253	0	地方財政計画の積算を参考に積算
研究研修経費	0	46,793	△ 46,793	
医師確保経費	36,465	36,465	0	
感染症病床運営経費	183,761	186,223	△ 2,462	所要額
② 建設改良費	981,969	646,971	334,998	
企業債元利償還	841,700	608,971	232,729	総務省繰出基準により明示された方法で積算
企業債元金 (資本的支出)	797,052	563,249	233,803	
企業債支払利息	44,648	45,722	△ 1,074	
建設改良費 (市民病院再整備事業)	140,269	38,000	102,269	
③ 公営企業の性格上 発生する経費	335,238	369,680	△ 34,442	
児童手当	31,644	34,802	△ 3,158	総務省繰出基準により明示された方法で積算(※)
基礎年金拠出金 公的負担	122,936	215,564	△ 92,628	
共済組合追加費用	180,658	119,314	61,344	地方財政計画の積算を参考に積算
④ 過年度精算分	61,047	0	61,047	
院内保育所運営費	799	0	799	
児童手当	1,171	0	1,171	
基礎年金拠出金 公的負担	30,762	0	30,762	
共済組合追加費用	28,315	0	28,315	
一般会計繰入金合計	1,873,330	1,567,602	305,728	
うち収益的収入分	874,962	966,353	△ 91,391	
うち資本的収入分	998,368	601,249	397,119	

※基礎年金拠出金公的負担に対する繰入は、総務省繰出基準により明示された方法により積算を行いましたが、一般会計の財政状況により予算計上額は1/2としています。

脳卒中・神経脊椎センター

(単位:千円)

繰入項目	27年度	26年度	増△減	27年度積算方法
① 政策的医療	1,632,635	1,661,203	△ 28,568	
救急医療経費	83,810	83,810	0	普通交付税の算定基準を参考に積算
院内保育所運営費	8,686	7,692	994	特別交付税の算定基準を参考に積算
脳卒中予防・側弯症検診精度管理経費(※)	19,253	19,253	0	地方財政計画の積算を参考に積算 (※旧:地域医療向上経費)
研究研修経費	0	12,143	△ 12,143	
医師確保経費	16,830	16,830	0	
脳卒中・神経疾患医療経費(※)	1,504,056	1,521,475	△ 17,419	所要額 (※旧:脳血管疾患医療経費)
② 建設改良費	1,017,794	975,322	42,472	
企業債元利償還	1,017,794	975,322	42,472	総務省繰出基準により明示された積算方法
企業債元金(資本的支出)	796,145	740,206	55,939	
企業債支払利息	221,649	235,116	△ 13,467	
③ 公営企業の性格上発生する経費	209,245	145,683	63,562	
児童手当	11,353	8,538	2,815	総務省繰出基準により明示された積算方法
基礎年金拠出金 公的負担	101,208	80,740	20,468	
共済組合追加費用	96,684	56,405	40,279	地方財政計画の積算を参考に積算
④ 過年度精算分	5,184	0	5,184	
基礎年金拠出金 公的負担	5,184	0	5,184	
一般会計繰入金合計	2,864,858	2,782,208	82,650	
うち収益的収入分	2,063,529	2,042,002	21,527	
うち資本的収入分	801,329	740,206	61,123	

みなと赤十字病院

(単位:千円)

繰入項目	27年度	26年度	増△減	27年度積算方法
① 政策的医療	334,065	326,882	7,183	
救急医療経費	67,402	60,282	7,120	民間病院と同基準により積算
精神科医療経費	26,452	26,389	63	
アレルギー疾患医療経費	240,211	240,211	0	所要額により積算
② 建設改良費	1,878,516	1,889,984	△ 11,468	
企業債元利償還	1,854,807	1,853,391	1,416	
企業債元金 (資本的支出)	1,179,475	1,154,566	24,909	総務省繰出基準により明示された積算方法
企業債支払利息	450,209	473,702	△ 23,493	
高資本費対策 (資本的支出)	225,123	225,123	0	
利子補助	23,709	36,593	△ 12,884	指定管理者との協定、導入時の枠組みにより積算
一般会計繰入金合計	2,212,581	2,216,866	△ 4,285	
うち収益的収入分	807,983	837,177	△ 29,194	
うち資本的収入分	1,404,598	1,379,689	24,909	

【資料1】各病院の概要

【市民病院の概要】

開院	昭和35年10月18日
所在地	保土ヶ谷区岡沢町56番地
敷地面積	20,389㎡
建物延床面積	病院 37,292㎡ がん検診センター 4,212㎡ 付属施設 1,745㎡
病床数	650床 (一般624床、感染症26床)
職員数	918人 (平成27年1月1日現在) うち 医師 126人 (他に後期研修医29人) 看護職員 566人
診療科	33科 腎臓内科、糖尿病リウマチ内科、血液内科、腫瘍内科、神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、小児科、消化器外科、炎症性腸疾患 (IBD) 科、乳腺外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、救急脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、神経精神科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、麻酔科、歯科口腔外科、感染症内科、救急総合診療科、病理診断科、緩和ケア内科
疾患別センター	消化器病センター、炎症性腸疾患 (IBD) センター 心臓血管センター、婦人科内視鏡手術センター
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ○救命救急センター ○横浜市二次救急拠点病院 ○横浜市脳血管疾患救急医療機関 ○横浜市急性心疾患救急医療機関 ○横浜市外傷 (整形外科) 救急医療機関 ○神奈川県災害拠点病院 ○神奈川DMAT指定病院 ○地域周産期母子医療センター ○神奈川県周産期救急医療システム中核病院 ○横浜市周産期救急連携病院 ○横浜市産科拠点病院 ○横浜市小児救急拠点病院 ○地域がん診療連携拠点病院 ○緩和ケア医療 ○第一種感染症指定医療機関 ○第二種感染症指定医療機関 ○エイズ診療拠点病院 ○地域医療支援病院 ○臨床研修指定病院 ○(財)日本医療機能評価機構認定病院

【脳卒中・神経脊椎センターの概要】

開院	平成11年8月1日
所在地	磯子区滝頭一丁目2番1号
敷地面積	18,503㎡
建物延床面積	病院 35,324㎡ (地下駐車場等を含む) 介護老人保健施設 3,413㎡ 職員宿舎 3,056㎡
病床数	300床
職員数	421人 (平成27年1月1日現在) うち 医師 23人 (他に嘱託医2人) 看護職員 247人
診療科	10科 内科、循環器内科、神経内科、脳神経外科、脊椎脊髄外科、脳神経血管内治療科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、泌尿器科
介護老人保健施設	定員 入所80人 通所33人 ※介護老人保健施設は、指定管理者による運営及び利用料金制を導入しています。
疾患別センター	脳卒中・神経疾患センター、 ^{せきずい} 脊椎脊髄疾患センター
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ○横浜市脳血管疾患救急医療機関 ○回復期リハビリテーション病棟 ○地域包括ケア病棟 ○臨床研修協力病院 ○(財)日本医療機能評価機構認定病院 ○介護老人保健施設併設 →指定管理者 (社会医療法人ジャパンメディカルアライアンス) による運営

【みなと赤十字病院の概要】

開 院 平成17年4月1日
 所 在 地 中区新山下三丁目12番1号
 敷 地 面 積 28,613m²
 建物延床面積 74,148m² (地下駐車場等を含む)
 病 床 数 634床 (一般584床、精神50床)
 職 員 数 1,068人 (平成27年1月1日現在)
 うち 医師 101人 (他に後期研修医・嘱託医87人)
 看護職員 603人 (他に嘱託看護師1人)

診 療 科 36科
 内科、内分泌内科、血液内科、腎臓内科、リウマチ内科、緩和ケア内科、呼吸器内科、消化器内科、肝臓内科、循環器内科、神経内科、アレルギー科、精神科、小児科、外科、消化器外科、大腸外科、肝臓外科、乳腺外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、麻酔科、歯科口腔外科、救急科、病理診断科

疾患別センター アレルギーセンター、緩和ケアセンター、がんセンター

特 徴 指定管理者(日本赤十字社)による運営及び利用料金制を導入

- | | |
|----------------------|--------------------|
| ○救命救急センター | ○アレルギー疾患医療 |
| ○横浜市二次救急拠点病院 | ○精神科救急医療 |
| ○横浜市脳血管疾患救急医療機関 | ○精神科合併症医療 |
| ○横浜市急性心疾患救急医療機関 | ○障害児(者)合併症医療 |
| ○横浜市外傷(整形外科)救急医療機関 | ○地域がん診療連携拠点病院 |
| ○地域周産期母子医療センター | ○緩和ケア医療 |
| ○神奈川県周産期救急医療システム協力病院 | ○地域医療支援病院 |
| ○横浜市周産期救急連携病院 | ○臨床研修指定病院 |
| ○横浜市小児救急拠点病院 | ○(財)日本医療機能評価機構認定病院 |
| ○神奈川県災害拠点病院 | ○エイズ診療拠点病院 |
| ○神奈川DMAT指定病院 | |

【資料2】みなと赤十字病院の収支の仕組み（利用料金制）

横浜市の病院事業会計

(収入)

(支出)

利用料金制を導入しているため、みなと赤十字病院を運営することで発生する診療報酬収入等及び病院運営に係る費用は、横浜市の病院事業会計に予算計上されません。

指定管理者 日本赤十字社の会計

(収入)

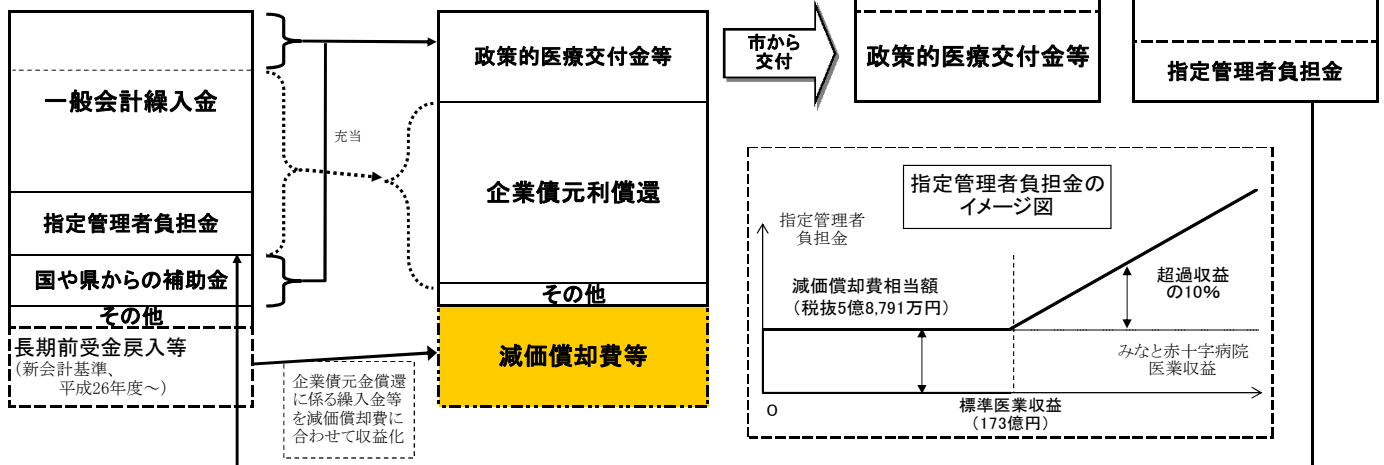
(支出)

指定管理者が
直接受取る
利用料金
(診療報酬収入等)

入院収益・
外来収益 等

指定管理者が
行う病院運営
に必要な経費

給与費・
材料費 等



【資料3】用語解説

あ アナフィラキシーショック

原因物質の摂取や接触によって引き起こされた、重篤で致死的な、広範あるいは全身性の過剰な免疫反応が急速に起きている状態。

え NICU（新生児特定集中治療室、Neonatal Intensive Care Unit）

低体重児や重い病気のある新生児などを専門に治療するため、保育器や人工呼吸器、心拍数を監視する機器、子ども用の点滴器具などを備え、新生児特定集中治療室管理料の基準を満たす病床。

MRI（磁気共鳴撮影装置、Magnetic Resonance Imaging）

磁気共鳴を利用した画像描出法、またはこの画像を利用した診断法。放射線被爆がなく、生体に害を与えずに、X線と並んで優れた画像が得られます。

炎症性腸疾患（IBD:Inflammatory Bowel Disease）

潰瘍性大腸炎、クローン病等の総称であり、潰瘍性大腸炎は、主に大腸粘膜に潰瘍やびらんができる原因不明の非特異性炎症性疾患で薬による治療、血球成分除去療法、大腸全摘や回腸囊肛門管吻合術等の外科治療を行います。クローン病は、主として口腔から肛門までの全消化管に、非連続性の慢性肉芽腫性炎症を生じる原因不明の炎症性疾患で、薬による治療、栄養療法、腸切除や肛門手術等の外科治療を行います。

か 回復期リハビリテーション病棟

急性期での専門的治療を終了した患者が、比較的早期の段階に、在宅復帰や日常生活動作の向上を目指したリハビリテーションを集中的に行う病棟。

化学療法（外来化学療法）

化学物質（抗がん剤）を用いてがん細胞の分裂を抑え、がん細胞を破壊する治療法。（入院をせずに、通院で実施する化学療法。）

き 企業債元利償還金

建物整備や医療機器の購入のために発行する債券（公営企業債）の元金及び利息の償還金。

救命救急センター

一次及び二次救急医療機関では対応が難しい重症及び重篤な救急患者を24時間体制で受け入れる施設。（初期から重篤な患者まで、全ての救急患者に対し救急医療を提供する救命救急センター。）

給与費対医業収益比率

医業収益に対する給与費の割合。

鏡視下手術

通常の開腹手術、開胸手術に対して、内視鏡をお腹や胸の中に入れ、モニターを見ながら手術を行うもので、小さな傷口で行えます。一般的に、体にかかる負担が少なく、入院期間の短縮や、早期社会復帰が可能な場合が多くなっています。なお、整形外科領域の関節鏡視下手術もあります。

さ 災害拠点病院

発災時に地域の医療機関の後方医療機関として支援する機能を有する病院で、重症・重篤な傷病者を受け入れるなど、災害時の医療救護活動において中心的な役割を担う病院。

神奈川県は、人口や地域性を考慮して複数の病院を確保しており、平成27年1月現在、33か所の病院が指定されています。

し 資本的収入・支出

一般会計からの出資金や企業債等の収入と、施設や医療機器の整備などの建設改良費や企業債償還金など、それに対応する支出。

資本費繰入収益

償却資産の取得に伴い交付される補助金、一般会計負担金等で、該当する償却資産の減価償却費との差額が重要でないもの(該当資産の償却期間と企業債の償還期間がほぼ同一であり、原則通り収益化した場合と該当年度に収益化した場合を比較して、損益に与える影響に大きな差異がないもの)。

収益的収入・支出

入院収益や外来収益など、病院の経営活動に伴って発生する収入と、職員給与費や物件費などそれに対応する支出のほか、臨時的な収入・支出などの特別損益が含まれます。

周産期救急医療システム（神奈川県）

神奈川県におけるハイリスク周産期救急患者の受入体制整備のためのシステム。症状の程度により、基幹病院・中核病院・協力病院にそれぞれ搬送されるが、状況に応じて基幹病院が、中核・協力病院に対して患者の受入調整も行います。

周産期救急連携病院事業（横浜市）

神奈川県における周産期救急医療システムを補完する、横浜市独自の周産期救急システムのこと。診療所から依頼を受け、横浜市から指定を受けた「周産期救急連携病院」が24時間365日体制で周産期救急患者の受入れを行います。

小児救急拠点病院

横浜市が独自に指定している、24時間365日体制の小児二次救急医療機能を提供する医療機関。市民病院や地域中核病院など市内7か所が指定されています。

【参考】7か所:独立行政法人国立病院機構横浜医療センター、済生会南部病院、市民病院、みなと赤十字病院、横浜労災病院、昭和大学北部病院、済生会東部病院

新会計基準

地方公営企業の会計制度については、①民間の会計基準との整合性、②公営企業の経営状況等の明確化といった観点から見直しが行われ、平成26年度予算から新基準が適用されています。

【参考】主な見直し項目

- ①企業債元金償還に係る一般会計繰入金の収益的収入への計上
- ②引当金計上の義務化

せ 精神科救急医療体制 基幹病院

四州市(神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市)共同による精神科救急医療体制において、平日夜間・深夜・休日の警察官通報受付窓口からの精神科救急患者の受入れを行う病院。

【参考】基幹病院7病院:北里大学東病院、昭和大学北部病院、済生会東部病院、県立芹香病院、市立川崎病院、市大センター病院、みなと赤十字病院

脊髄小脳変性症

小脳および脳幹から脊髄にかけての神経細胞が徐々に破壊、消失していく病気で、歩行時のふらつきや、手の震え、ろれつが回らない等の症状が現れます。

脊柱側弯症

脊柱の彎曲や、ねじれ(回旋)が生じる疾患。通常、小児期に見られる脊柱変形を指し、左右の肩の高さの違い、肩甲骨の突出、腰の高さの非対称、胸郭の変形、肋骨や腰部の隆起(前かがみをした姿勢で後ろから背中をみた場合)などの変形を生じ、進行すると、腰背部痛や心肺機能の低下をきたします。

た 第一種感染症指定医療機関（感染症病床数 市民病院:2床）

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、一類感染症(エボラ出血熱、ペスト等)、二類感染症(ジフテリア、SARS等)又は新型インフルエンザ等感染症の患者の入院を担当させる医療機関として都道府県知事が指定する病院。

第二種感染症指定医療機関（感染症病床数 市民病院:24床）

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、二類感染症又は新型インフルエンザ等感染症の患者の入院を担当させる医療機関として都道府県知事が指定する病院。

「ダ・ヴィンチ」(手術用医療ロボット)

米国インテュイティブ・サージカル社が開発したマスタースレイブ型内視鏡下手術用の医療用ロボット。内視鏡下手術用ロボットの代表であり、患者への低侵襲な手術を可能にします。なお、「ダ・ヴィンチ」による手術として、日本では、24年4月に前立腺がんの全摘出手術が保険適用となっています。

ち 地域医療支援病院

地域における医療の確保等のために、地域医療機関に対して必要な支援を行う病院で、紹介率や逆紹介率が一定の基準以上であることなどの要件を満たし都道府県知事が承認した病院。

地域がん診療連携拠点病院

質の高いがん医療を全国で等しく実施できるようにするために、わが国に多いがん(肺がん・胃がん・大腸がん等)について、各地域におけるがん診療の連携・支援を推進するために拠点として設けられる病院。県の推薦により二次保健医療圏ごとに厚生労働大臣が指定します。

地域周産期母子医療センター

NICUを有し、高度な周産期医療を24時間体制で提供する医療機関。

中枢神経

神経系の中で多数の神経細胞が集まって大きなまとまりになっている領域。脳と脊髄のことをいいます。

脳は頭蓋骨で、脊髄は脊柱で保護されており、脊髄が末梢神経から受け取った情報を脳へ送り、脳からの指令を末梢神経に送る機能を持ちます。

長期前受金戻入

償却資産の取得に伴い交付される補助金、一般会計負担金等を、該当する償却資産の減価償却費に見合い収益化した金額。

長期前払消費税

消費税の仕入税額控除の計算の結果、消費税納税額計算上で控除できなかった仕入税額をいったん資産勘定に計上し、取得した償却資産の減価償却年数に応じて20年以内で将来費用処理をするもの。

て DMAT（災害派遣医療チーム、Disaster Medical Assistance Team）

医師、看護師、業務調整員（医師・看護師以外の医療職及び事務職員）で構成され、大規模災害や多傷病者が発生した事故などの現場に、急性期（おおむね48時間以内）に活動できる機動性を持った、専門的な訓練を受けた医療チーム。災害拠点病院においては、DMATを保有し、その派遣体制があることが指定要件の一つとなっています。

t-PA静注療法

脳梗塞の血栓を溶解する薬であるt-PA（アルテプラゼ）を静脈注射する療法。t-PAを発症後4.5時間以内に投与することにより、症状を改善し後遺症を軽減できるとされています。

に 二次救急拠点病院

横浜市が独自に指定している病院で、二次救急医療体制において、比較的高次の医療機能を備え、24時間365日の救急患者搬送に対応する市内病院。

は パーキンソン病

ドーパミン性神経細胞の変性により、神経伝達物質であるドーパミンの産生が減少し、手足のふるえ、筋肉のこわばりなどが生じる疾患。進行すると寝たきりとなります。

ひ 引当金

将来の特定の支出や損失に備えるために、貸借対照表の負債の部（または資産の部の評価勘定）に繰り入れられる金額。

へ PET（Positron Emission Tomography）

「PET」とは「陽電子放射断層撮影」という意味で、PET検査では、検査薬を点滴で人体に投与することで、全身の細胞のうち、がん細胞だけに目印をつけることができ、専用の装置で体を撮影することで、がん細胞だけを見つけることができます。「PET-CT」とは、PETとCTの画像を同時に撮影することができる機器で、PET単体の検査に比べ、精度の高いPET検査を行うことができ、検査時間が短縮できます。

よ 横浜市脳血管疾患救急医療機関

横浜市における脳血管疾患救急医療体制への参加医療機関のこと。t-PA投与も含めた脳血管疾患救急患者の受入体制確保や、救急隊への情報提供など、早期の適切な医療の提供に取り組みます。

予定キャッシュフロー計算書

企業会計について報告する財務諸表の1つであり、予算期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出（キャッシュ・フローの状況）を営業活動・投資活動・財務活動ごとに区分して表示します。

り 利用料金制（脳血管医療センターの介護老人保健施設、みなと赤十字病院運営に導入）

指定管理者制度を導入している公の施設の利用料金について、自治体ではなく指定管理者が直接収受する制度。

臨床研修指定病院

厚生労働省が定めた医師臨床研修制度における臨床研修の実施病院のこと。研修内容や受入体制に応じ、基幹型・協力型等の種類があります。